

2015年10月13日

PRESS RELEASE

CSRレポートの2015年動向調査結果速報版を発表

～投資家をより強く意識した情報開示～

株式会社クレアン(本社:東京都港区、代表取締役社長:藺田綾子)は2015年のCSRレポートやサステナビリティレポート、統合レポート等の概要・傾向についての調査報告書速報版を公表しました。

本調査報告書の調査対象は、2015年8月までに発行された国内外のレポート計51社で、投資家を意識した情報開示や、コーポレートガバナンスの情報開示などについて事例とともに掲載しています。

2015年の注目すべき動向として、企業が投資家を対象読者としてより強く意識して情報開示を始めたことがあげられます。投資家やアナリストなどが情報を入手しやすいよう、Webで網羅的な情報開示を行っている企業は9割以上ありました。この背景には Bloomberg などによる端末での情報提供を通じて、メインストリームの投資家が財務情報だけでなく、企業の非財務情報を長期的な価値という観点から、投資判断の一要素として活用する動きが強まっていることに対応しているものと思われます。

サステナビリティ・ガバナンスの観点からおこなったコーポレートガバナンスの調査では、「ハイレベルな意思決定機関(社長を委員長としたCSR委員会)が設置」されていた企業は4割で、「取締役の多様性(女性比率30%以上など)に向けた方針、活動」があったのは2割となりました。海外では、「役員、従業員の報酬にESG評価が反映」されている企業もありました。事業戦略とCSR/ESGのリンクについては、半数を超える企業において、経営の文脈中でCSRに関する具体的なコミットメントがあり、その企業数は過去3カ年において年を追うごとに増加しています。

海外の統合報告書では、自社における価値についてミッションやビジョンを掲げた上で、自社のビジネスが社会のサステナビリティといかに親和性があるかを説明する、という展開で始まる事例も見られました。日本企業においても、今後、ビジョン、経営、そして経営基盤であるESGの取り組みが一体となって整理され、統合思考に基づく情報開示が一層加速することを期待しています。

本調査報告書につきましては、クレアンウェブサイトにて公表しております。

<http://www.cre-en.jp/library/opinion/pdf/151009.pdf>

<株式会社クレアン>

1988年設立。「サステナブルな社会を実現する」ことを使命に事業活動を展開しています。2000年より大企業を中心にCSR体制の立ち上げ、マネジメントの推進、CSRレポートをはじめとした情報開示およびステークホルダーコミュニケーションの支援を一貫して進めてきました。

<http://www.cre-en.jp/>

本調査報告書につきまして、調査・執筆担当者へのご取材、執筆、講演等の依頼も承っております。

<本件に関するお問い合わせ>

株式会社クレアン

サステナビリティ・コミュニケーショングループ 秋山映美

〒108-0071 東京都港区白金台 3-19-6 白金台ビル 5階

TEL:03-5423-6920 /FAX:03-5423-6921 Email:service@cre-en.jp